

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,233,877,529	固定負債	36,663,690,073
有形固定資産	78,549,179,029	地方債等	26,239,819,306
事業用資産	41,147,566,686	長期未払金	-
土地	24,129,125,947	退職手当引当金	1,682,647,000
立木竹	145,503,200	損失補償等引当金	-
建物	39,577,467,069	その他	8,741,223,767
建物減価償却累計額	△ 23,425,780,192	流動負債	3,019,703,425
工作物	830,851,327	1年内償還予定地方債等	2,553,876,780
工作物減価償却累計額	△ 249,939,165	未払金	112,058,002
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,638,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,598,113
航空機	-	預り金	52,181,312
航空機減価償却累計額	-	その他	43,350,818
その他	-	負債合計	39,683,393,498
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	140,338,500	【純資産の部】	
インフラ資産	35,487,641,334	固定資産等形成分	85,943,036,109
土地	5,244,983,031	余剰分(不足分)	△ 36,852,699,101
建物	3,283,380,475	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,494,827,860		
工作物	57,658,071,498		
工作物減価償却累計額	△ 29,580,925,963		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	376,960,153		
物品	5,060,800,590		
物品減価償却累計額	△ 3,146,829,581		
無形固定資産	99,722,153		
ソフトウェア	99,722,152		
その他	1		
投資その他の資産	4,584,976,347		
投資及び出資金	208,293,606		
有価証券	-		
出資金	65,593,606		
その他	142,700,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	191,025,994		
長期貸付金	-		
基金	4,190,143,108		
減債基金	-		
その他	4,190,143,108		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,486,361		
流動資産	5,539,852,977		
現金預金	2,544,868,801		
未収金	283,869,099		
短期貸付金	-		
基金	2,709,158,580		
財政調整基金	2,291,132,580		
減債基金	418,026,000		
棚卸資産	6,192,477		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,235,980		
繰延資産	-		
資産合計	88,773,730,506	純資産合計	49,090,337,008
		負債及び純資産合計	88,773,730,506

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,029,851,224
業務費用	10,331,451,243
人件費	3,180,328,042
職員給与費	2,438,837,120
賞与等引当金繰入額	254,745,113
退職手当引当金繰入額	17,022,000
その他	469,723,809
物件費等	6,621,935,230
物件費	3,746,957,239
維持補修費	223,282,310
減価償却費	2,651,695,681
その他	—
その他の業務費用	529,187,971
支払利息	118,248,814
徴収不能引当金繰入額	7,608,675
その他	403,330,482
移転費用	15,698,399,981
補助金等	12,862,477,433
社会保障給付	2,832,690,848
その他	3,231,700
経常収益	2,195,407,527
使用料及び手数料	1,084,057,707
その他	1,111,349,820
純経常行政コスト	23,834,443,697
臨時損失	220,320,436
災害復旧事業費	135,387,780
資産除売却損	84,068,098
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	864,558
臨時利益	14,098,990
資産売却益	—
その他	14,098,990
純行政コスト	24,040,665,143

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,108,241,816	87,266,088,843	△ 38,157,847,027	—
純行政コスト(△)	△ 24,040,665,143		△ 24,040,665,143	
財源	24,000,560,610		24,000,560,610	—
収等	14,429,408,540		14,429,408,540	
国県等補助金	9,571,152,070		9,571,152,070	
本年度差額	△ 40,104,533		△ 40,104,533	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 977,361,891	977,361,891	
有形固定資産等の増加		1,341,640,694	△ 1,341,640,694	
有形固定資産等の減少		△ 2,911,348,843	2,911,348,843	
貸付金・基金等の増加		970,790,384	△ 970,790,384	
貸付金・基金等の減少		△ 378,444,126	378,444,126	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	22,199,725	22,199,725		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	△ 367,890,568	367,890,568	
本年度純資産変動額	△ 17,904,808	△ 1,323,052,734	1,305,147,926	—
本年度末純資産残高	49,090,337,008	85,943,036,109	△ 36,852,699,101	—

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,444,944,607
業務費用支出	7,746,544,626
人件費支出	3,135,401,126
物件費等支出	3,986,431,549
支払利息支出	118,248,814
その他の支出	506,463,137
移転費用支出	15,698,399,981
補助金等支出	12,862,477,433
社会保障給付支出	2,832,690,848
その他の支出	3,231,700
業務収入	25,842,451,152
税収等収入	14,427,407,845
国県等補助金収入	9,401,742,829
使用料及び手数料収入	1,079,437,905
その他の収入	933,862,573
臨時支出	135,826,888
災害復旧事業費支出	135,387,780
その他の支出	439,108
臨時収入	39,618,000
業務活動収支	2,301,297,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,710,223,083
公共施設等整備費支出	786,267,188
基金積立金支出	546,540,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	377,415,211
投資活動収入	587,247,601
国県等補助金収入	223,440,290
基金取崩収入	317,588,607
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	37,000,000
その他の収入	9,218,704
投資活動収支	△ 1,122,975,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,679,993,742
地方債等償還支出	2,281,572,924
その他の支出	398,420,818
財務活動収入	1,585,900,000
地方債等発行収入	1,585,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,094,093,742
本年度資金収支額	84,228,433
前年度末資金残高	2,408,459,056
本年度末資金残高	2,492,687,489
前年度末歳計外現金残高	51,113,482
本年度歳計外現金増減額	1,067,830
本年度末歳計外現金残高	52,181,312
本年度末現金預金残高	2,544,868,801

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和5年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,723,522,871	446,347,410	346,584,238	64,823,286,043	23,675,719,357	926,423,138	41,147,566,686
土地	24,110,708,925	106,555,410	88,138,388	24,129,125,947	0	0	24,129,125,947
立木竹	145,503,200	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	39,640,797,419	191,265,500	254,595,850	39,577,467,069	23,425,780,192	879,848,838	16,151,686,877
工作物	812,174,827	18,676,500	0	830,851,327	249,939,165	46,574,300	580,912,162
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,338,500	129,850,000	3,850,000	140,338,500	0	0	140,338,500
インフラ資産	65,840,369,606	851,300,358	128,274,807	66,563,395,157	31,075,753,823	1,476,602,017	35,487,641,334
土地	5,200,159,652	44,823,379	0	5,244,983,031	0	0	5,244,983,031
建物	3,283,380,475	0	0	3,283,380,475	1,494,827,860	87,586,813	1,788,552,615
工作物	57,079,642,510	580,350,335	1,921,347	57,658,071,498	29,580,925,963	1,389,015,204	28,077,145,535
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	277,186,969	226,126,644	126,353,460	376,960,153	0	0	376,960,153
物品	4,999,804,130	64,488,580	3,492,120	5,060,800,590	3,146,829,581	217,201,274	1,913,971,009
合計	135,563,696,607	1,362,136,348	478,351,165	136,447,481,790	57,898,302,761	2,620,226,429	78,549,179,029

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,509,942,334	17,046,702,335	1,871,200,049	107,742,048	7,912,921,562	413,010,030	7,286,048,328	41,147,566,686
土地	3,664,601,752	8,346,164,205	1,445,297,164	104,503,345	7,218,143,271	96,251,137	3,254,165,073	24,129,125,947
立木竹	0	0	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	2,832,898,596	8,449,644,844	423,395,885	2,468,703	254,990,024	299,595,393	3,888,693,432	16,151,686,877
工作物	3,751,986	138,915,286	0	770,000	294,285,067	0	143,189,823	580,912,162
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,690,000	111,978,000	2,507,000	0	0	17,163,500	0	140,338,500
インフラ資産	21,592,163,141	1,815,783	9,127,443	8,371,444,985	5,395,693,193	26,135,699	91,261,090	35,487,641,334
土地	4,706,014,402	0	6,116,043	347,530,111	134,479,219	13,159,221	37,684,035	5,244,983,031
建物	1,075,620,497	0	0	385,871,699	327,060,419	0	0	1,788,552,615
工作物	15,572,318,694	1,815,783	3,011,400	7,514,077,570	4,919,368,555	12,976,478	53,577,055	28,077,145,535
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	238,209,548	0	0	123,965,605	14,785,000	0	0	376,960,153
物品	1,097,062,189	58,933,089	3,133,860	622,604,478	23,813,294	25,582,929	82,841,170	1,913,971,009
合計	29,199,167,664	17,107,451,207	1,883,461,352	9,101,791,511	13,332,428,049	464,728,658	7,460,150,588	78,549,179,029

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細 令和5年度(令和06年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	312,185,565	33,446,900	0	345,632,465	245,910,312	31,469,252	99,722,153
ソフトウェア	312,088,364	33,446,900	0	345,535,264	245,813,112	31,469,252	99,722,152
その他	97,201	0	0	97,201	97,200	0	1

② 無形固定資産の行政目的別明細 (単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	5,357,500	36,149,688	11,723,192	3,771,496	0	42,720,277	99,802,505
ソフトウェア	0	5,357,500	36,149,688	11,723,192	3,771,496	0	42,720,276	99,802,504
その他	0	0	0	0	0	0	1	1

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

なし

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	下水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	飲料水供給施設特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	20.60%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	54.90%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	43.60%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.05%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.70%
連結会計	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.70%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—